

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	担い手育成・支援対策事業	NO.	115
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農業関係機関や集落等と調整し、農地中間管理事業の活用による農地集積の促進や「地域計画（旧 人・農地プラン）」の策定を推進し、地域・集落単位による経営体や認定農業者などの担い手の確保及び育成を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	認定農業者の認定・更新 地域計画（旧 人・農地プラン）策定推進 農地中間管理事業など農地利用集積の推進 耕作放棄地対策	認定農業者の認定・更新 地域計画（旧 人・農地プラン）策定推進 農地中間管理事業など農地利用集積の推進 耕作放棄地対策	認定農業者の認定・更新 地域計画（旧 人・農地プラン）策定推進 農地中間管理事業など農地利用集積の推進 耕作放棄地対策
事業実績	認定農業者の認定・更新 地域計画（旧 人・農地プラン）策定推進 農地中間管理事業など農地利用集積の推進 耕作放棄地対策	認定農業者の認定・更新 地域計画（旧 人・農地プラン）策定推進 農地中間管理事業など農地利用集積の推進 耕作放棄地対策	認定農業者の認定・更新 地域計画（旧 人・農地プラン）策定推進 農地中間管理事業など農地利用集積の推進 耕作放棄地対策

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,536	1,968	2,008	6,512
	一般財源	0	48	88	136
	特定財源	2,536	1,920	1,920	6,376
実績	事業費	881	955	1,073	2,909
	一般財源	29	0	22	51
	特定財源	852	955	1,051	2,858

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	認定農業者数	人	195 (累計) (R3)	計画	215	220	225	①	地域計画策定に係る集落説明会等回数	件	4 (R3)	計画	4	4	4
				実績	222	224	228					実績	4	4	6
②	地域計画策定件数	件	－ (累計) (R3)	計画	2	4	6	②				計画			
				実績	1	4	4					実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	地域計画策定件数は計画値を下回ったが、地域計画策定に向けた協議を4地区で実施し、1地区において策定した。 また、投入コストの差異については、認定農業者農地集積事業が令和4年度をもって廃止となったための減となっている。 担い手が減少、高齢化していく中で、担い手に農地を集積し、効率化を図る必要があることから、農業者以外の者を含めた話し合いで地域計画を策定し、地域の農地を守るため継続していく。
R6年度	A	継続	地域計画策定のため、集落への説明会を4回実施し、新たに3地区の地域計画を策定した。 農業者の高齢化や担い手の減少が進む中で、担い手に農地を集積し効率化を図ることにより、地域の農業を維持していく必要があるため、地域内の住民による話し合いを行い、地域計画を策定する。 投入コストの計画との差異については、認定農業者農地集積事業が令和4年度をもって廃止になったことにより実績が減となっている。
R7年度	A	継続	地域計画策定のため、集落への説明会を6回実施し、新たに3地区の地域計画の策定を進めている。 また、策定した計画の見直しにより、1件の計画変更を行った。 農業者の高齢化や担い手の減少が進む中で、担い手に農地を集積し効率化を図ることにより、地域の農業を維持していく必要があるため、地域内の住民による話し合いを行い、地域計画を策定する。なお、飯富地区で令和7年度中に策定予定であった地域計画は、地元の耕作状況に変更が生じたため、令和8年度早期に完成予定である。 投入コストの計画との差異については、認定農業者農地集積事業が令和4年度をもって廃止になったことにより実績が減となっている。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	新規就農者支援対策事業	NO.	116
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	新規就農者が早期に安定した経営及び長期営農が行えるよう、県やJAなど農業関係機関と連携し、栽培技術の習得、農地の確保、機械・施設導入の経費等について支援します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	新規就農者育成事業補助の実施 新規就農者育成総合対策事業等の支援制度のPRと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談	新規就農者育成事業補助の実施 新規就農者育成総合対策事業等の支援制度のPRと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談	新規就農者育成事業補助の実施 新規就農者育成総合対策事業等の支援制度のPRと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談
事業実績	新規就農者育成事業補助の実施 新規就農者育成総合対策事業等の支援制度のPRと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談	新規就農者育成事業補助の実施 新規就農者育成総合対策事業の支援制度のPRと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談	新規就農者育成事業補助の実施 新規就農者育成総合対策事業等の支援制度のPRと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,320	2,320	2,020	6,660
	一般財源	820	970	820	2,610
	特定財源	1,500	1,350	1,200	4,050
実績	事業費	12,385	14,806	10,010	37,201
	一般財源	601	363	560	1,524
	特定財源	11,784	14,443	9,450	35,677

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	新規就農者数	人	22 (R3)	計画	24	26	28	①	制度の周知の実 施回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
				実績	34	39	44					実績	1	1	2
②	育成セミナー・ 農業大学校受講 者数	人	4 (R3)	計画	4	4	4	②				計画			
				実績	7	5	9					実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新規就農相談については年間を通じて適宜対応しており、その結果、令和5年度の新規就農者は8名であった。また、7名が育成セミナー・農業大学校を受講し、新規就農者の育成を支援した。 また、投入コストの差異については、新たな国庫補助事業である新規就農者育成総合対策事業と新規就農者確保緊急対策事業として10,875千円を9月補正で増額補正対応したことによる歳出実績額の増となっている。 県やJAきみつ等の関係機関と連携し、新規就農者の受け入れ体制、新規就農者を募る仕組みづくりについて取り組むとともに、知識の習得や技術の向上等新規就農者のスキルアップ及び経営安定を支援し、新規就農者の確保、増加を図っていく。
R6年度	A	継続	令和6年度は、新規就農に関する相談を年間を通して受け付け、5名が新たに農業を始めた。また、5名が育成セミナーを受講し、新規就農者の育成を支援した。 今後も、県やJAきみつをはじめとする関係機関と連携し、新規就農者の受け入れ体制の整備や募集体制の構築に取り組む。また、知識や技術の習得を支援し、経営の安定化を図ることで、新規就農者の確保と増加を目指す。 なお、投入コストの差異については、国庫補助事業である新規就農者育成総合対策事業の申請増加に対応するため、当初予算5,250千円に加え、9月補正予算で8,259千円を増額したことによる。
R7年度	A	継続	令和7年度は、新規就農に関する相談を年間を通して受け付け、5名が新たに農業を始めた。また、9名が育成セミナーを受講し、新規就農者の育成を支援した。 今後も、県やJAきみつをはじめとする関係機関と連携し、新規就農者の受け入れ体制の整備や募集体制の構築に取り組む。また、知識や技術の習得を支援し、経営の安定化を図ることで、新規就農者の確保と増加を目指す。また、令和7年度は広報そでがうらによる新規就農者のPR等を実施した。 なお、投入コストの差異については、国庫補助事業である新規就農者育成総合対策事業の申請増加に対応するため、当初予算8,250千円を増加したことによる。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	県営経営体育成基盤整備事業（大鳥居地区）	NO.	117
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農業経営の合理化を図るため、ほ場の区画形質の改善や乾田化、農道整備、用排水整備等、生産性の高いほ場整備を行うとともに、担い手の育成や農地の集積を促進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	県営工事負担金（測量・実施設計）	県営工事負担金（換地計画原案・実施設計）	県営工事負担金（区画整理工事6.1ha）
事業実績	県営工事負担金（地区界及び基準点測量）	県営工事負担金（地区界測量及び基準点測量）	県営工事負担金（換地原案に必要な図面の作成、地質調査、従前地調査）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	4,200	2,100	20,000	26,300
	一般財源	4,200	2,100	20,000	26,300
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,573	2,310	4,871	9,754
	一般財源	2,573	2,310	4,871	9,754
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 整備面積	ha	0 (R3)	計画 実績	0 0.0	0 0.0	6.1 0.0	① 市負担金交付率	%	1.0 (R3)	計画 実績	5 5.0	5 5.0	15 10.0
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	地元で土地改良区を設立し、土地改良法の事業手続きが11月に決定した。 県により、地区界及び基準点測量を実施し、事業推進を図った。 県営経営体育成基盤整備事業は、全国的なほ場整備事業の要望増加等により予算要求に対して国の配分が減額となったことから、予定していた用地測量及び換地計画が取りやめとなり、計画額と実績額の差異が生じた。今後の事業進捗に影響が出る恐れがある。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。
R6年度	A	継続	県により、地区界測量を実施し、事業推進を図った。 県営経営体育成基盤整備事業は、予算要求に対して国の配分が減額となったことから、予定していた実施設計業務が行えず、計画と実績に差異があり、事業の進捗に遅れが生じている。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。
R7年度	A	継続	県により換地原案に必要な図面の作成、地質調査業務、従前地調査等を実施し、事業の推進を図った。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	県営経営体育成基盤整備事業（武田川下流地区）	NO.	118
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農業経営の合理化を図るため、ほ場の区画形質の改善や乾田化、農道整備、用排水整備等、生産性の高いほ場整備を行うとともに、担い手の育成や農地の集積を促進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	換地	換地、小花頭首工改修工事（実施設計）	小花頭首工改修工事（工事）
事業実績	既設用水路撤去工 L=50m 畦畔修正工 L=23m 計画変更に伴う事業計画書作成 N=1式 確定測量 A=4.4ha	漏水箇所本復旧 1式 幹線道路安全施設設置工 1式 一時利用指定 A=3.3ha 確定測量 A=0.5ha	小花頭首工路線測量 L=160m A=1.6ha 幹線道路安全施設設置工 1式 道路標識5基、滑り止め舗装332㎡

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,575	5,883	12,000	19,458
	一般財源	1,575	5,883	12,000	19,458
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,616	2,197	922	4,735
	一般財源	1,616	2,197	922	4,735
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	小花頭首工改修工事	%	0 (R3)	計画	0	20	60	①	市負担金交付率	%	90.0 (R3)	計画	92.5	95.0	97.5
				実績	0.0	0.0	10.0					実績	92.5	95.0	97.5
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	付帯工事一式、換地業務について負担金を支出及び小花頭首工改修工事を本事業に加えるため、計画書変更及び県農業農村整備事業審査会に諮り、承認を得た。 小花頭首工改修工事を今後実施するため、事業期間の終期が令和6年度から変更予定。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。
R6年度	A	継続	県により、付帯工事、換地業務を実施し、事業推進を図った。 県営経営体育成基盤整備事業は、予算要求に対して国の配分が減額となったことから、予定していた小花頭首工改修工事に係る実施設計業務が行えず、計画と実績に差異があり、事業の進捗に遅れが生じている。 今後とも国補助金額減額が見込まれるため、令和8年度までに小花頭首工改修工事に係る実施設計を完了させ、令和9年度から工事着手予定。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。
R7年度	A	継続	県により、小花頭首工路線測量及び幹線道路安全施設設置工を実施し、事業推進を図った。 県営経営体育成基盤整備事業は、予算要求に対して国の配分が減額となったことから、予定していた小花頭首工改修工事が行えず、計画と実績に差異があり、事業の進捗に遅れが生じている。 今後とも国補助金額減額が見込まれるが、令和8年度から小花頭首工改修工事に係る実施設計に着手し、令和9年に改修工事着手予定。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	土地改良推進事業	NO.	119
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農地の大区画化や汎用化、農業水利施設の長寿命化やパイプライン化・ICT化等の整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化、高収益作物の導入、水利用の効率化・水管理の省力化等の推進を支援します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	野里大和田地区 地形図作成業務、説明会等	野里大和田地区 換地等調整業務、説明会等	野里大和田地区 促進計画作成業務、説明会等
事業実績	野里大和田地区 地形図作成業務、新規地区説明会等	野里大和田地区 換地等調整業務、環境情報協議会等	野里大和田地区 換地等調整業務 促進計画作成業務、説明会等

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	12,676	15,070	3,070	30,816
	一般財源	12,676	3,070	3,070	18,816
	特定財源	0	12,000	0	12,000
実績	事業費	9,947	10,847	13,542	34,336
	一般財源	9,947	2,206	6,344	18,497
	特定財源	0	8,641	7,198	15,839

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	事業推進地区数	地区	0 (R3)	計画	1	1	1	①	地区推進会議等	回	6 (R3)	計画	6	6	6
				実績	1	1	1					実績	6	6	6
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	野里大和田地区地形図作成業務を実施するとともに、新規地区説明会等を実施した。 本事業は、生産性の高いほ場整備を行い、併せて担い手の育成や農地の集積を促進し、農業経営の合理化が図れ、農業振興につながる。
R6年度	A	継続	野里大和田地区換地等調整業務を実施するとともに、環境情報協議会等を実施した。 本事業は、生産性の高いほ場整備を行い、併せて担い手の育成や農地の集積を促進し、農業経営の合理化が図れ、農業振興につながる。
R7年度	A	継続	野里大和田地区換地等調整業務及び促進計画作成業務を実施し、基盤整備事業の新規採択に向け準備を進めた。なお、地区編入承認申請書作成委託については、促進計画作成委託と同時進行业務を予定していたが、促進計画の内容が固まらないと大きく手戻りになる可能性があることから、令和8年度に先送りとした。 本事業は、生産性の高いほ場整備を行い、併せて担い手の育成や農地の集積を促進し、農業経営の合理化が図れ、農業振興につながる。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	有害鳥獣駆除事業	NO.	120
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	国等補助事業を活用し、イノシシ・アライグマ等の有害鳥獣の駆除を実施するほか、防護柵等を設置し、農作物被害の防止及び抑制を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検管理等の実施 防護柵設置に関する補助の実施 有害鳥獣に関する講習会の実施 捕獲獣の処分や活用を検討 ICT機器の活用の研究	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検管理等の実施 防護柵設置に関する補助の実施 有害鳥獣に関する講習会の実施 ICT機器の活用の研究	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検管理等の実施 防護柵設置に関する補助の実施 有害鳥獣に関する講習会の実施 ICT機器の活用の研究
事業実績	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検管理等の実施 防護柵設置に関する補助の実施 有害鳥獣に関する講習会の実施 捕獲獣の処分や活用を検討 ICT機器の活用の研究	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検管理等の実施 防護柵設置に関する補助の実施 有害鳥獣に関する講習会の実施 捕獲獣の処分や活用を検討 ICT機器の活用の研究	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検管理等の実施 防護柵設置に関する補助の実施 有害鳥獣に関する講習会の実施 捕獲獣の処分や活用を検討 ICT機器の活用の研究

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	17,029	19,507	19,507	56,043
	一般財源	10,874	11,734	11,734	34,342
	特定財源	6,155	7,773	7,773	21,701
実績	事業費	17,351	18,971	16,873	53,195
	一般財源	11,130	10,105	9,391	30,626
	特定財源	6,221	8,866	7,482	22,569

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	イノシシ捕獲頭数	頭	386 (R3)	計画	500	500	500	①	有害鳥獣防護柵設置距離数	m	16,750 (R3)	計画	15,000	15,000	15,000
				実績	635	433	474					実績	10,220	7,491.0	16,097.0
②				計画				②	地域ぐるみの有害鳥獣対策講習会開催地区数	地区	6 (R3)	計画	6	6	6
				実績								実績	3	5	3
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	木更津猟友会や地域対策組織等による有害鳥獣駆除により、計画値を大きく上回るイノシシを捕獲することができた。防護柵は、農地への設置が進んできたことから計画値を下回ったものの、継続して設置支援を行い、農作物被害の防止及び抑制を図ることができた。また、講習会開催地区数についても計画値を下回ったものの、実施地区のうち1地区が令和6年度より活動を開始する見込であり、地域ぐるみの有害鳥獣対策を推進することができた。今後も駆除と防除の両輪で事業を進めながら、地域ぐるみでの有害獣捕獲を実施する地区を増やし、農作物被害の減少を図る。
R6年度	A	継続	木更津猟友会や地域対策組織等によるイノシシの捕獲については、わな設置場所での捕獲が進んできたことから計画値を下回ったものの、農地へ出没するイノシシの抑制を図ることができた。防護柵は、農地への設置が進んできたことから計画値を下回ったものの、継続して設置支援を行い、農作物被害の防止及び抑制を図ることができた。また、講習会開催地区数についても計画値を下回ったものの、実施地区のうち1地区が令和6年度より活動を開始しており、地域ぐるみの有害鳥獣対策を推進することができた。また、ICT技術の導入については、捕獲通知機器の実証実験を行い、その効果について研究を進めているところである。今後も駆除と防除の両輪で事業を進めながら農作物被害の減少を図る。
R7年度	A	継続	木更津猟友会や地域対策組織等によるイノシシの捕獲については、わな設置場所での捕獲が進んできたことから計画値を下回ったものの、農地へ出没するイノシシの抑制を図ることができた。防護柵は、農地への設置が進んだことで計画値を上回り、農作物被害の防止及び抑制を図ることができた。また、講習会開催地区数についても計画値を下回ったものの、実施地区のうち2地区が令和8年度より活動を開始することとなり、地域ぐるみの有害鳥獣対策を推進することができた。また、ICT技術の導入については、捕獲通知機器の効果について検証したものの、見回りの効率化につながる効果が出ていないため、新たな技術の研究を行う。今後も駆除と防除の両輪で事業を進めながら農作物被害の減少を図る。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	農地農村環境保全事業	NO.	121
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農業・農村の有する多面的機能（国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観形成等）の維持・発揮を図るため、地域で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の維持補修、花の植栽による景観形成等に支援を行い、自然環境の保全及び良好な景観の形成等の地域資源の適切な保安全管理を推進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保安全管理協議会の運営	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保安全管理協議会の運営	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保安全管理協議会の運営
事業実績	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保安全管理協議会の運営 未着手地区に対する啓発活動 広域活動組織の設立	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 未着手地区に対する啓発活動及び設立支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	81,116	81,116	81,116	243,348
	一般財源	20,279	20,279	20,279	60,837
	特定財源	60,837	60,837	60,837	182,511
実績	事業費	71,558	74,643	79,577	225,778
	一般財源	17,890	18,661	19,895	56,446
	特定財源	53,668	55,982	59,682	169,332

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 農道舗装延長	k m	2 (R3)	計画	2.1	2.2	2.3	① 多面的機能支払事業活動面積	ha	1,077 (R3)	計画	1,077	1,077	1,077
			実績	3.4	3.9	4.8				実績	1,112	1,210	1,227
② 排水路整備延長	k m	0.8 (R3)	計画	1.2	1.6	2.0	②			計画			
			実績	1.4	1.6	1.9				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市内21団体中15団体が広域活動組織として活動し、6団体が単独で活動を継続。 また、未着手の2地区に対し事業説明を行い、活動組織設立を推進した。
R6年度	A	継続	令和6年度は、市内22団体（広域活動組織15団体、単独活動組織7団体）に対して、交付金の交付、制度説明会の開催などの支援を実施し、地域資源の適切な保安全管理の推進を図った。 また、新規に1団体の設立を支援し、活動面積を98ha拡大したほか、設立要望のあった1地区に対し事業説明を行い、活動組織設立を推進した。
R7年度	A	継続	市内22団体（広域活動組織16団体、単独活動組織6団体）に対して、交付金の交付、制度説明会の開催などの支援を実施し、地域資源の適切な保安全管理の推進を図った。 また、未着手の1地区に対し事業説明を行い、当該地区の新規活動組織設立を支援するなど、活動組織設立を推進した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	農畜産物の魅力向上事業	NO.	122
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農畜産物の高品質化と消費者の安全・安心へのニーズに対応できるよう、環境にやさしい農畜産物の普及拡大を推進します。また、生産者が自ら加工・販売を行う6次産業化に取り組む農業者へ補助事業等を活用した支援を行うとともに、商業者との連携から市内産農畜産物の活用や販路拡大を促進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修、試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介、加工品の販売促進 既存レストラン等へ、地元食材の活用を呼び掛け	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修、試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介、加工品の販売促進 既存レストラン等へ、地元食材の活用を呼び掛け	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修、試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介、加工品の販売促進 既存レストラン等へ、地元食材の活用を呼び掛け
事業実績	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修、試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介、加工品の販売促進 既存レストラン等へ、地元食材の活用を呼び掛け	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修、試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介、加工品の販売促進 既存レストラン等へ、地元食材の活用を呼び掛け	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修、試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介、加工品の販売促進 既存レストラン等へ、地元食材の活用を呼び掛け

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	766	566	566	1,898
	一般財源	766	566	566	1,898
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	735	945	563	2,243
	一般財源	735	945	563	2,243
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	「ちばエコ農産物」の認証数	件	32 (R3)	計画	23	27	32	①	イベント等でのPR活動	回	6 (R3)	計画	3	3	3
				実績	19	20	15					実績	4	4	4
②	6次産業化取組支援	件	7 (R3)	計画	8	8	9	②	農業者団体の会議等で事業の紹介	回	1 (R3)	計画	5	5	5
				実績	9	11	13					実績	5	5	5
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	農業者団体の会議・イベント等でPRを実施した。また、6次産業化に取り組む農業者へ機械の導入を支援したことで計画値を上回った。 今後の課題としては、ちばエコ農産物の認証数の減少が目立つため、本市でもちばエコ農産物の魅力発信と周知・消費者への理解を深めるよう努めていく。
R6年度	A	継続	成果指標について、「ちばエコ農産物」の認証数は計画値を下回ったものの、6次産業化取組農業者への支援については、令和5年度はハード支援事業・ソフト支援事業を各1件ずつ行ったが、令和6年度は9月補正で増額補正し、ハード支援事業で機械の導入を2件支援したこともあって計画値を上回った。活動指標についても、農業者団体の会議・イベント等・ホームページで技術研修や補助事業等のPRを実施したことで計画値を上回っており、農業経営の安定化を支援することができたと総合的に判断し、評価をAとした。 今後の課題として、本市でもちばエコ農産物の魅力発信と周知・消費者への理解を深めるよう努めていく。 なお、投入コストの差異については、9月補正において6次産業化補助対象1件分の増額補正をしたことによる増となったものである。
R7年度	A	継続	農業者団体の会議・イベント等でPRを実施した。また、6次産業化に取り組む農業者へ機械の導入を支援したことで計画値を上回ったため、評価をAとした。市独自の6次産業化支援事業は、時限性の事業で令和7年度をもって廃止となったが、今後6次産業化に取り組む農業者には、県事業である農業経営多角化支援事業を案内する。 今後の課題としては、ちばエコ農産物の認証数の減少が目立つため、本市でもちばエコ農産物の魅力発信と周知・消費者への理解を深めるよう努めていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	観光・直売型農業推進事業	NO.	123
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	生産者と消費者の交流を促進するとともに、農畜産物直売所「ゆりの里」を拠点とした食育活動と地産地消を促進します。また、農業の活性化を図るため、生産組織の育成を支援し、計画栽培、出荷による安定経営を支援します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携
事業実績	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	639	639	639	1,917
	一般財源	568	568	568	1,704
	特定財源	71	71	71	213
実績	事業費	111	114	248	473
	一般財源	40	43	177	260
	特定財源	71	71	71	213

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	ゆりの里売上額	百万円	549.1 (R3)	計画	549.6	550.1	550.6	①	収穫体験の開催	回	5 (R3)	計画	5	5	5
				実績	578.3	635.3	622.5					実績	7	5	3
②	ゆりの里レジ通 過者	千人	304.9 (R3)	計画	305.4	305.9	306.4	②				計画			
				実績	301.2	305.6	287.3					実績			
③	ゆりの里売上額 のうち市内出荷 者の売上割合	%	55.5 (R3)	計画	55.7	55.8	55.9	③				計画			
				実績	55.7	54.4	53.9					実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	定例イベント等を行い、賑わいのある運営を行うことができた。集客数は伸び悩んでいるものの、客単価が上がっているため、販売方法などを工夫しながら、今後も計画値を達成できるように取り組んでいく。 また、海ほたるにおいて、市外へ向けて市長・JAきみつの組合長がトップセールスを行うことでPRを行った。 今後も継続して、魅力ある市内産農産物を市内及び市外に向けてPRしていく。 なお、投入コストの差異については、施設修繕がなかったことによる修繕費の未執行に伴う減である。
R6年度	A	継続	ゆりの里において指定管理者により毎月定例イベント等を行い、賑わいのある運営を行うことができた。成果指標については、市内出荷者の売上割合は夏場の高温障害による市内産農産物の収穫量の低下などの影響もあって計画値を下回ったが、集客数は計画値に一步及ばなかったものの増加しており、売上額は客単価の増加も伴って計画値を大きく上回った。活動指標も計画値を達成しており、食育活動と地産地消の促進及び市内農家の安定経営を支援できたと総合的に判断し、評価はAとした。販売方法などを工夫しながら、今後も計画値を上回るよう取り組んでいく。 また、令和6年11月2日に海ほたるにおいて、市長・JAきみつ代表理事組合長によるトップセールスを行うことで市内産農産物等のPRを行った。今後も継続して、魅力ある市内産農産物を市内及び市外に向けてPRしていく。 なお、投入コストの差異については、施設修繕がなかったことによる修繕費の未執行に伴う減である。
R7年度	A	継続	ゆりの里において指定管理者により毎月定例イベント等を行い、賑わいのある運営を行うことができた。成果・活動指標については、集客数や出荷者割合は計画値に一步及ばなかったものの増加しており、売上額は客単価の増加も伴って計画値を大きく上回った。食育活動と地産地消の促進及び市内農家の安定経営を支援できたと総合的に判断し、評価はAとした。販売方法などを工夫しながら、今後も計画値を上回るよう取り組んでいく。 令和7年度は豊洲で開催された特別区全国連携プロジェクト魅力発信イベントにおいてトップセールスを行うことで市内産農産物等のPRを行った。今後も継続して、魅力ある市内産農産物を市内及び市外に向けてPRしていく。なお、投入コストの差異については、施設修繕が少なかったことによる修繕費の未執行に伴う減である。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	体験農園支援事業	NO.	124
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	体験農園を開設する農業者に対し、利用者募集の支援や補助金の交付により開設支援を行い、体験農園の開設を推進し安定した農業経営を確立するとともに、市民等への農業体験機会の拡大を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設を希望する農業者の掘起しと支援	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設を希望する農業者の掘起しと支援	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設を希望する農業者の掘起しと支援
事業実績	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設を希望する農業者の掘起しと支援	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設を希望する農業者の掘起しと支援	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設を希望する農業者の掘起しと支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	340	340	340	1,020
	一般財源	340	340	340	1,020
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	337	40	315	692
	一般財源	337	40	315	692
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	体験農園数（累計）	件	24 (R3)	計画	24	25	25	①	市民農園の周知（広報紙、HP等）	回	1 (R3)	計画	1	1	1
				実績	24	23	23					実績	2	2	2
②				計画				②	農業者団体の会議等での事業の紹介	回	1 (R3)	計画	2	2	2
				実績								実績	3	3	3
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	全ての指標において計画値を達成し、市民等へ農業体験の拡大を図ることができた。 引き続き補助事業の活用を促進し、市内での収穫体験が可能な施設を増やし、農業とふれあう機会の拡大を図る。また、併せて、体験農園を通して市民の方々へ農業の魅力について発信していく。
R6年度	A	継続	令和5年度は体験農園の整備事業の活用が1件あったが、令和6年度は体験農園の整備事業の要望がなく、既存の管理運営費の補助のみを実施した。成果指標については、既存の収穫体験施設が1箇所閉園したことに伴い体験農園数の件数が計画値を下回ったが、活動指標については計画値を上回ったことから、市民等が農業体験をできる機会を提供することができたと総合的に判断し、評価をAとした。 引き続き市内での収穫体験が可能な施設を増やし、農業と触れ合う機会の拡大を図っていくとともに、併せて体験農園を通じて市民の方々へ農業の魅力を発信していく。 なお、投入コストの差異については、体験農園の整備事業に係る予算要望がなかったことによる当初予算額の減である。
R7年度	E	完了	令和7年度は体験農園の整備事業が1件あり、合わせて管理運営費の補助も実施した。成果・活動の指標については、農業者への支援を通じて市民の農業体験機会を拡大するという目的を達成したことにより事業完了とし、評価をEとした。 なお、補助事業は目的達成により廃止とするが、体験農園の周知等については今後も継続していく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	田園空間施設維持管理事業	NO.	125
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農村・農業の貴重な歴史・文化・伝統技術や農村景観などの農村資源を保全・復元するとともに、農業体験の場を提供する農村公園等田園空間施設の維持管理を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	田んぼの学校(公募家族)、田んぼの学校(小学生)6校、収穫体験(幼稚園、保育園、保育所)ほか、各種イベント	田んぼの学校(公募家族)、田んぼの学校(小学生)6校、収穫体験(幼稚園、保育園、保育所)ほか、各種イベント	田んぼの学校(公募家族)、田んぼの学校(小学生)6校、収穫体験(幼稚園、保育園、保育所)ほか、各種イベント
事業実績	田んぼの学校 収穫体験、地元農産物直売等	田んぼの学校 収穫体験、地元農産物直売等	田んぼの学校(公募家族) 田んぼの学校(小学5年生)6校 植ええ・収穫体験(幼稚園、保育園、保育所)

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	14,152	14,152	14,152	42,456
	一般財源	13,553	13,553	13,553	40,659
	特定財源	599	599	599	1,797
実績	事業費	13,860	13,069	13,664	40,593
	一般財源	13,261	12,456	13,058	38,775
	特定財源	599	613	606	1,818

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① ひらおかの里農村公園来園者数	人	12,100 (R3)	計画	12,200	12,300	12,400	① イベント開催回数	回	37 (R3)	計画	37	37	37
			実績	11,547	11,142	9,533				実績	37	37	37
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	広報で募集した市民や市内小学生、市内保育所・幼稚園児、市外からの来園者らが農業体験を行っており、公募家族には一部負担を求めているものの、一般来園者に公共事業による無償のサービスを提供できる。また、管理組合員によるイベント開催は、外部委託による運営と比較して安価であり、本事業は農業体験機会の確保に寄与している。
R6年度	A	継続	広報で募集した市民や市内小学生、市内保育所・幼稚園児、市外からの来園者らが農業体験を行っており、公募家族には一部負担を求めているものの、一般来園者に公共事業による無償のサービスを提供できる。また、管理組合員によるイベント開催は、外部委託による運営と比較して安価であり、本事業は農業体験機会の確保に寄与している。また、他県の土地改良事業団体連合会の視察受け入れをし、地域独自の文化発信に貢献している。
R7年度	A	継続	広報で募集した市民や市内小学校、市内保育所・幼稚園児、市外からの来園者らが農業体験を行っており、公募家族には一部負担を求めているものの、一般来園者に公共事業による無償のサービスを提供できる。また、管理組合員によるイベント開催は、外部委託による運営と比較して安価であり、本事業は農業体験機会の確保に寄与している。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	森林経営管理事業	NO.	126
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	経営管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	意向調査等、森林経営管理実施	意向調査等、森林経営管理実施	意向調査等、森林経営管理実施
事業実績	意向調査（下泉約48ha） 災害に強い森づくり事業（林地区、0.28ha） 支障木伐採委託（三ツ作地区、0.09ha）	意向調査等（上泉・永吉地区約48ha） 災害に強い森づくり事業（林・大竹地区（下刈り：0.68ha）、上宮田地区（特殊地拵え・植栽：0.33ha）） 支障木伐採委託（林地区、0.07ha）	意向調査（岩井・永地・野里・三箇地区約24ha） 災害に強い森づくり事業（特殊地拵え：下泉地区0.5ha、下刈り：林・大竹・上宮田地区1.01ha） 支障木伐採委託（伐採：大竹地区0.07ha、下刈り：林地区0.07ha）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	12,299	12,299	12,299	36,897
	一般財源	7,593	7,593	7,593	22,779
	特定財源	4,706	4,706	4,706	14,118
実績	事業費	9,275	10,567	10,979	30,821
	一般財源	6,401	7,721	6,981	21,103
	特定財源	2,874	2,846	3,998	9,718

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 林業経営者への再委託	ha	0 (R3)	計画	0.0	0.5	1.0	① 意向調査の実施	ha	181 (R3)	計画	281.0	481.0	681.0
			実績	0.7	1.1	1.7				実績	429.0	477.0	724.0
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	森林所有者へ意向調査を実施し、効果的な施業地の選定作業を行った。 また、風倒被害を受けた重要インフラ施設に隣接する森林を施業地として、県補助事業である「災害に強い森づくり事業」を活用し、災害未然防止を目的とした整備の実施及び施設管理上の支障となつて樹木を伐採し、低木を植栽することで、森林整備を推進した。
R6年度	A	継続	森林所有者へ意向調査を実施し、効果的な施業地の選定作業を行った。 また、風倒被害を受けた重要インフラ施設に隣接する森林を施業地として、県補助事業である「災害に強い森づくり事業」を活用し、災害未然防止を目的とした整備の実施及び施設管理上の支障となつて樹木を伐採し、低木を植栽することで、森林整備を推進した。 この他、前年度災害に強い森づくり事業施業地で電線に枝が絡まり、補助事業内で伐採できなかった立木を支障木伐採委託として林業事業者へ委託することで、森林整備の推進を図った。
R7年度	A	継続	森林所有者へ意向調査を実施し、効果的な施業地の選定作業を行った。 また、風倒被害を受けた重要インフラ施設に隣接する森林を施業地として、県補助事業である「災害に強い森づくり事業」を活用し、災害未然防止を目的とした整備の実施及び施設管理上の支障となつて樹木を伐採し、低木を植栽することで、森林整備を推進した他、補助対象とならない施業地においては、支障木伐採委託により市単独での森林整備を実施した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	商店街魅力向上事業	NO.	127
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	商店街の環境整備やイベント等の活動を支援することにより魅力向上を図るとともに、持続可能な商店街づくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、地元魅力発見事業） 商工会が行う市民交流活動への支援 商店会街路灯市移管へ向けた検討・調査	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、地元魅力発見事業） 商工会が行う市民交流活動への支援 商店会街路灯市移管への実施	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、地元魅力発見事業） 商工会が行う市民交流活動への支援
事業実績	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業） 商工会が行う市民交流活動への支援 蔵波台商店会街路灯を市へ移管	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、地元魅力発見事業） 商工会が行う市民交流活動への支援 商店会街路灯市移管への実施（R6完了）	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、地元魅力発見事業） 商工会が行う市民交流活動への支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,174	2,034	2,034	6,242
	一般財源	2,174	2,034	2,034	6,242
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,143	1,811	1,745	5,699
	一般財源	2,143	1,811	1,745	5,699
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 商店会加盟店舗数	店	108 (R3)	計画	114	114	114	① イベント助成件数（年間）	回	0 (R3)	計画	4	4	4
			実績	94	74	71				実績	3	2	2
② 一店逸品・そでジョブ集客数（年間）	人	0 (R3)	計画	146	148	150	② イベント実施・参加回数（年間）	回	0 (R3)	計画	4	4	4
			実績	3,024	29	27				実績	4	3	3
③ 一店逸品・そでジョブ参加事業者数（年間）	事業者数	16 (R3)	計画	20	21	22	③			計画			
			実績	50	13	13				実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、各商店会や商工会が行う市民交流活動が再開されたことに伴い、計画どおりに4回のイベントが開催された他、お店めぐりツアーも4年ぶりに再開され、個店の魅力をPRすることができた。 なお、そでジョブについては、内房総アートフェス連携事業として「がうらっこ未来CANvas～そでジョブ＆アート」を開催し、37事業者に参加いただき、3,000人の集客があった。
R6年度	B	改善	市内の商店会では、高齢化や後継者不足等の影響により、蔵波台商店会が令和5年度をもって解散したことから、会員数が減少した。 現在は、昭和商店会および平川商店会が活動を継続しているが、各商店会や商工会が実施する市民交流イベントについては、概ね計画どおりに開催され、個店の魅力をPRすることができた。 一方で、商店会の会員数は依然として減少傾向にあることから、今後は各種SNSを活用した個店の情報発信に取り組み、さらなる魅力の向上を図ることで、商店会への加入促進につなげていく。
R7年度	B	改善	各商店会や商工会が実施する市民交流イベントについては、おおむね計画通り開催され、個店の魅力向上をPRすることができた。一方、商工会が主催していた「そでジョブ」が令和6年度以降未開催となった影響により、全体の集客数及び参加事業者数は計画を下回る結果となった。 一店逸品事業については、お店めぐりツアーを実施したが、店舗側の受け入れ可能人数に制約があることから、1回あたりの参加者は少人数に留まり、総参加者数は伸び悩む結果となった。 商店会の会員数は依然として減少傾向にあることから、今後は個店の魅力向上やSNS活用について産業振興アクションプランに基づき取り組みを行うとともに、商店会への加入促進につなげていく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	企業等振興支援事業	NO.	128
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	企業経営の安定化と事業の高度化、産業の振興、雇用の場の確保を図るため、一定規模以上の設備投資に対して助成を行い、企業の新規立地や設備投資を促進します。 県及び近隣市と連携しながら規制緩和等の側面的支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談 工場連絡会の運営	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談 工場連絡会の運営 企業振興条例改正（SDGs関連）	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談 工場連絡会の運営
事業実績	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談（NC東京ベイ） 工場連絡会の運営	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談 工場連絡会の運営 企業振興条例改正（カーボンニュートラル関連）	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談 工場連絡会の運営

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	188,535	239,863	240,234	668,632
	一般財源	188,535	239,863	240,234	668,632
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	186,092	273,422	321,426	780,940
	一般財源	186,092	273,422	321,426	780,940
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	企業振興条例指定件数（年間）	件	2 (R3)	計画	5	5	5	①	県及び近隣市と連携した競争力強化検討会議の参加回数（年間）	回	2 (R3)	計画	2	2	2
				実績	8	8	10					実績	3	3	3
②	椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金交付累計件数	件	5 (R3)	計画	13	—	—	②				計画			
				実績	9	10	10					実績			
③	企業振興条例成長分野促進区分指定件数（年間）	件	0 (R3)	計画	1	0	1	③				計画			
				実績	2	2	3					実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	県や近隣市、各企業と連携して、規制緩和、操業の合理化等について検討を行うとともに企業からの相談に対応し、その設備投資に対して、企業振興条例に基づく指定を行い奨励金を交付することで、設備投資の促進を図ることができた。椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金交付件数については、未操業の区画について、千葉県による買い戻しが行われたことなどにより、計画値を下回った。
R6年度	A	継続	県や近隣市、各企業と連携して、規制緩和、操業の合理化等について検討を行うとともに企業からの相談に対応し、その設備投資に対して、企業振興条例に基づく指定を行い奨励金を交付することで、設備投資の促進を図ることができた。椎の森工業団地2期地区については、令和5年度に未操業だった2区画について、千葉県が買い戻しを行った。現在、千葉県において、新たに企業誘致を図るため、当該区画の売却方法等について、検討中であるため、千葉県と連携を図りながら企業誘致を進めていく。
R7年度	A	継続	県や近隣市、各企業と連携して、規制緩和、操業の合理化等について検討を行うとともに企業からの相談に対応し、その設備投資に対して、企業振興条例に基づく指定を行い奨励金を交付することで、設備投資の促進を図ることができた。椎の森工業団地2期地区については、未操業だった2区画について、千葉県により売却に向けたプロポーザルが実施され、新たな企業の立地が決定した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	中小企業支援事業	NO.	129
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	人材や資金面など経営資源が弱い中小企業について、融資や利子補給制度により、資金の支援を行うとともに、経営相談等に対応する相談体制を充実し、きめ細かな支援を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問、面談 SNS、EC等活用支援制度検討 電子決済対応への勉強会	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問、面談 SNS、EC等活用支援制度及び電子決済の運用	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問、面談 SNS、EC等活用支援制度及び電子決済の運用
事業実績	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問、面談 (ガウラボ奈良輪) SNS、EC等活用支援制度検討 キャッシュレスポイント還元事業	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問、面談 (ガウラボ横田) SNS、EC等活用支援制度検討 キャッシュレスポイント還元事業	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問、面談 ウェブマーケティング支援補助金の交付 キャッシュレスポイント還元事業

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	225,644	224,290	224,790	674,724
	一般財源	25,644	24,290	24,790	74,724
	特定財源	200,000	200,000	200,000	600,000
実績	事業費	238,427	261,956	271,803	772,186
	一般財源	22,427	20,641	36,491	79,559
	特定財源	216,000	241,315	235,312	692,627

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	中小企業融資資金の設備資金貸付件数（年間）	件	7 (R3)	計画	11	12	13	①	中小企業融資資金貸付件数（年間）	件	57 (R3)	計画	76	78	80
				実績	11	14	6					実績	65	105	94
②	SNS、EC活用支援件数	件	0 (R3)	計画	0	5	10	②	中小企業融資資金利子補給件数（年間）	件	298 (R3)	計画	338	340	342
				実績	0	0	4					実績	312	353	435
③				計画				③	制度周知件数	回	2 (R3)	計画	2	2	2
				実績								実績	2	2	2

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	融資資金貸付については、令和4年度において、アフターコロナを見据えた貸付が伸びたことにより、令和5年度においては、計画値を下回った。また、利子補給件数についても、コロナ禍での貸付件数の減少及び令和5年度の融資資金貸付件数が影響し、計画値を下回った。
R6年度	A	継続	融資資金貸付については、令和6年度は物価高騰の影響を受け、材料の仕入れや人件費などの運転資金の利用が増えたことから、計画値を上回った。また、利子補給件数についても、新規の貸付件数が増加したことから、計画値を上回った。
R7年度	A	継続	融資資金貸付については、計画値を上回ったが、令和7年度も物価高騰の影響を受け、材料の仕入れや人件費などの運転資金が設備資金よりも需要が高い傾向が見られた。利子補給件数についても、新規の貸付件数が増加したことから、計画値を上回った。設備資金貸付件数は目標を下回ったが、これについては企業の設備投資の動向に左右される要素がある。 ウェブマーケティング補助金については、全国商工会連合会が「ウェブサイト関連費」を対象とした補助制度を設けており、そちらの制度の補助額等が大きいことなどが影響し目標数値には達しなかった。しかしながら、本市の補助制度については小規模事業者持続化補助金要件に満たない事業に対する受け皿となったと考えている。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	袖ヶ浦市観光協会活動支援事業			NO.	130
担当所属	商工観光課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市及び周辺地域の豊かな自然、文化等の観光資源を活用し、観光地としての魅力を高め、観光事業の健全な振興を図ることにより、地域経済の活性化、地域文化の維持発展に寄与することを目的に事業を展開する（一社）袖ヶ浦市観光協会の運営を支援します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	観光協会への補助金の交付 観光協会運営支援 観光協会事業活動の周知	観光協会への補助金の交付 観光協会運営支援 観光協会事業活動の周知	観光協会への補助金の交付 観光協会運営支援 観光協会事業活動の周知
事業実績	観光協会への補助金の交付 観光協会運営支援 観光協会イベント情報の周知	観光協会への補助金の交付 観光協会運営支援 観光協会イベント情報の周知	観光協会への補助金の交付 観光協会運営支援 観光協会イベント情報の周知

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	4,596	8,706	8,706	22,008
	一般財源	4,596	8,706	8,706	22,008
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	4,590	7,726	13,814	26,130
	一般財源	1,227	7,726	9,212	18,165
	特定財源	3,363	0	4,602	7,965

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	市及び観光協会との共同イベントの参加人数	人	1,000 (R3)	計画	10,100	10,200	10,300	①	市及び観光協会との共同イベントの実施	回数	1 (R3)	計画	3	3	3
				実績	24,800	29,700	18,500					実績	4	4	2
②	観光協会会員数	人	151 (R3)	計画	153	155	157	②	観光協会会員研修の実施	回数	0 (R3)	計画	1	1	1
				実績	161	167	177					実績	1	1	1
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことで、社会全体の動きが活発化した。 観光協会においても、観光イベント、各種PR、研修等をコロナ禍前と同様に実施できるようになり、協会事業の活性化が図られ、それに伴い会員数も増加した。
R6年度	A	継続	アクアラインのロードプライシング実施に伴い、対岸地から三井アウトレットパーク等に来訪する客を本市内に呼び込み交流人口を増やす取組として、袖ヶ浦駅北口広場を活用した季節に応じたイベントを年3回実施し、にぎわいの創出を図った。 また、イベントの主催の他、観光協会の南庁舎移転に伴い、観光案内や特産品等のPR販売を行うなど、協会事業の活性化が図られ、会員数も増加した。
R7年度	A	継続	令和7年2月に南庁舎1階へ移転した協会窓口において、従来のガウラグッズの販売に加えて、特産推奨品や会員事業者の商品の販売を強化し、来訪者及び販売額は大きく伸びた。 また、袖ヶ浦駅北口広場を活用した季節に応じたイベント(フェスト)などを市と観光協会で共催したが、令和7年度は天候に恵まれず、フェストは3回のうち2回が直前に中止になり、また、そでがうらまつりも雨天での開催となり、市と観光協会との共同イベントの実施回数と参加人数は前年度に比べて減少した。 しかし、天候による影響はあったものの、天候の影響なく開催できたウインターフェストの参加人数は過去最高であったことから、総合評価としてはA及び今後の方向性は継続と判断した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域回遊促進事業	NO.	131
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	観光客の市内回遊を促進するため、主要拠点から観光施設までの移動手段の拡充による利便性の向上、新たな観光資源の発掘等により、来訪者の増加と観光地としての魅力を向上させます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	観光協会と連携した情報の発信 以下、観光協会実施事業 (レンタサイクルの運営、新たな拠点開設検討、レンタサイクルを活用した周遊企画の実施、サイクルツーリズムの推進施策の検討)	観光協会と連携した情報の発信 以下、観光協会実施事業 (レンタサイクルの運営、新規拠点開設、レンタサイクルを活用した周遊企画の実施、レンタカーを活用した周遊企画の検討、サイクルツーリズムの推進施策の検討)	観光協会と連携した情報の発信 以下、観光協会実施事業 (レンタサイクルの運営、新たな拠点開設検討、レンタサイクルを活用した周遊企画の実施、レンタカーを活用した周遊企画の検討、サイクルツーリズムの推進施策の検討)
事業実績	観光協会と連携した情報の発信 以下、観光協会実施事業 (レンタサイクルの運営、新たな拠点開設、レンタサイクルを活用した周遊企画の実施、サイクルツーリズムの推進施策の検討)	観光協会と連携した情報の発信 以下、観光協会実施事業 (レンタサイクルの運営、横田地区レンタサイクル実証実験期間終了、レンタサイクルを活用した周遊企画の実施、レンタカーを活用した周遊企画の検討、サイクルツーリズムの推進施策の検討)	観光協会と連携した情報の発信 市、観光協会、JRとの共催による周遊企画「駅からハイキング」の実施 以下、観光協会実施事業 (レンタサイクルの運営、レンタサイクルを活用した周遊企画の実施、サイクルツーリズムの推進施策の検討)

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	652	4,000	2,900	7,552
	一般財源	652	4,000	2,900	7,552
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	629	278	403	1,310
	一般財源	168	278	272	718
	特定財源	461	0	131	592

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	レンタサイクル 貸出拠点数	箇所	1 (R3)	計画	1	2	2	①	市内周遊イベン トの実施	回	0 (R3)	計画	2	2	3
				実績	2	2	2					実績	2	2	3
②	レンタサイクル 貸出台数	台	188 (R3)	計画	250	280	300	②				計画			
				実績	278	269	236					実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	サイクルツーリズムを推進するため、横田駅前にレンタサイクル貸出拠点を1箇所開設し、実証実験を開始した。東京湾アクアライン変動料金制に合わせた優待キャンペーンと、内房総アートフェスを契機としたゆりの里でのレンタサイクル等PRなど、時機を捉えた周遊促進策を実施した。その他、サイクルマップの作成支援やサイクリスト受入環境整備のためのサイクルラックの設置支援を実施した。
R6年度	A	継続	サイクルツーリズムを推進するため、令和5年度に横田駅前にあるGAURAB Yokotaにてレンタサイクル貸出拠点を1箇所開設し実証実験を行った。その結果、月平均1台以上の貸出があったこと、またその多くが観光目的での利用であったことなどから、GAURAB Yokotaを新たなレンタサイクルの拠点とすることとなった。また、自転車を使ったサイクルフォトキャンペーン「スナッパガウライド」を2回実施し、自転車を使った地域回遊を図った。その他、サイクリストの受け入れ環境整備のため、令和5年度に引き続きサイクルラックの設置支援を実施した。
R7年度	C	統合	レンタサイクル事業においては、貸出台数は前年度を下回り、目標としていた300台を達成することができなかったが、特産推奨品の市内外の観光イベントでのPRや、JR、市、観光協会の共催で「駅からハイキング」を初めて実施するなど観光客の市内回遊を促進した。自転車を取り巻く状況として、ヘルメット着用の義務化などが自転車の利用を敬遠する要素として考えられ、次期計画においては、袖ヶ浦市観光協会活動支援事業に統合して実施し、イベントやキャンペーンの実施など様々な方法により、観光客の市内回遊性を促進を図る方向とした。なお、新たな拠点開設検討については、令和5年11月に新規開設した平川地区の拠点にて令和6年10月まで実証実験を行った結果、引き続き同拠点にてレンタサイクル事業を実施することとしたため、検討していない。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	観光情報発信事業	NO.	132
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	本市観光の魅力を発信するため、観光協会によるホームページやSNSを活用した情報発信の充実を図ります。 また、商業施設やイベント等において、観光PRを行い、観光情報を含めた本市の魅力を市内外へ発信していきます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	観光協会と連携した観光情報の発信	観光協会と連携した観光情報の発信	観光協会と連携した観光情報の発信
事業実績	観光協会と連携した観光情報の発信	観光協会と連携した観光情報の発信	観光協会と連携した観光情報の発信

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,695	5,500	2,500	9,695
	一般財源	1,695	5,500	2,500	9,695
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,659	3,861	5,626	11,146
	一般財源	444	3,861	3,785	8,090
	特定財源	1,215	0	1,841	3,056

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	観光協会SNS アクセス数	件	149,147 (R3)	計画	152,000	155,000	160,000	①	観光PR実施回 数	回	3 (R3)	計画	6	7	8
				実績	187,957	153,659	186,365					実績	6	10	11
②	年間観光入込客 数	万人	147.7 (R3)	計画	152.0	160.0	165.0	②	観光ガイドマッ プリリニューアル 更新	回	1 (R3)	計画	-	1	-
				実績	174.0	184.0	180.0					実績	-	1	1
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	フェイスブック・InstagramなどのSNSの活用や、デジタル版観光ガイドマップによる情報発信に加えて、令和5年8月から、観光特派員「ガウリポ」を新たに開始し、より多くの情報を、様々なチャネルを活用して発信することができた。 また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことで、社会全体の動きが活発化し、観光PRの機会も増え、イベント・キャンペーンを通じた積極的な情報発信を実施することができた。
R6年度	A	継続	フェイスブック・InstagramなどのSNSの活用や、デジタル版観光ガイドマップによる情報発信に加えて、令和5年8月に創設した、観光特派員「ガウリポ」により、市民目線の情報を、様々なチャネルを活用し、情報発信することができた。また、観光協会の南庁舎移転に伴い、観光案内や特産品等のPR販売を行うなど、本市の観光情報や様々な魅力を市内外へ広く情報発信することができた。
R7年度	A	継続	フェイスブック・InstagramなどのSNS、デジタル版観光ガイドマップによる情報発信など様々な媒体を活用し、デジタルでの情報発信することができた。 また、令和7年度は、紙媒体の袖ヶ浦市観光ガイドマップの見直しを行い、視覚的に魅力があり、手に持ちやすく、ブック型のガイドブックにリニューアルした。これに伴い、投入コストの実績が計画を大きく上回った。 さらに、南庁舎1階に移転した観光協会窓口での観光案内や特産品等のPR販売、市内外の観光イベントに参加して本市の観光情報や魅力をPRするなど、対面でも広く情報発信することができた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	雇用促進事業	NO.	133
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内企業の雇用機会を確保するため、合同就職説明会や合同会社見学会を開催し、市内企業と就職希望者とのマッチングを図ります。 また、人手不足への対策として、外国人労働力の活用を検討していくため、市内企業に対し外国人労働者の受け入れ意向を確認するとともに、外国人の雇用に関するノウハウ等の情報提供を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	新卒者を対象とした合同会社説明会、見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 外国人労働者に関する情報提供 ITを活用した企業の説明会等の検討	新卒者を対象とした合同会社説明会、見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 外国人労働者に関する情報提供及び企業の意向調査 ITを活用した企業の説明会等の実施	新卒者を対象とした合同会社説明会、見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 外国人労働者に関する情報提供 ITを活用した企業の説明会等の検討
事業実績	高校2年生及び高校3年生を対象とした企業説明会の開催 一般の方向け企業説明会の開催 民間企業との連携による「シニア従業員仕事説明会」の開催 外国人労働者に関する情報提供 外国人雇用に関するアンケートの実施 ITを活用した企業の説明会等の検討	高校生を対象とした合同会社説明会、見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 外国人労働者に関する情報提供及び企業の意向調査	高校生を対象とした合同会社説明会の開催 一般向け合同企業説明会の開催 民間企業との連携による「高校生からシニア従業員のお仕事説明会」の開催 外国人労働者に関する情報提供

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	22	46	26	94
	一般財源	22	46	26	94
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	8	8	8	24
	一般財源	8	8	8	24
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	就労マッチングへの参加人数	人	0 (R3)	計画	115	120	125	①	就労マッチング実施回数	回	0 (R3)	計画	10	11	12
				実績	106	210	174					実績	4	6	7
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	コロナ禍により、中止していた対面による企業説明会を再開し、多くの方に参加いただき、就職に繋げることができた。 外国人雇用については、アンケート結果を踏まえ、今後、対策を検討する。 また、雇用を取り巻く状況について、全国的な人手不足が深刻化していることから、市内企業の外国人雇用に関する意向について、アンケートを実施した結果、外国人を雇用したい企業もあったことから、雇用に向けた支援策の検討を行った。
R6年度	A	継続	対面による企業説明会や企業見学会を開催し、多くの方に参加いただき、就職に繋げることができた。 外国人雇用については、アンケートにおいて、労働力不足の解消・緩和のため、外国人を雇用したい企業もあるということがわかったことから、工場連絡会会員企業に対し、外国人人材紹介事業を実施している企業の取組の紹介を行った。
R7年度	A	継続	就労マッチングの開催にあたっては、参加企業や参加者の募集期間を十分に確保し、着実な運営を図れるよう検討した結果、年7回の開催となったため当初計画下回ったが、1回あたりの参加人数を増やしたことにより、総参加者数は計画を大きく上回り、就職の成立に関し一定の成果を上げることができた。なお、令和6年度に袖ヶ浦高校からの依頼により実施した高校1年生向け企業見学会は、令和7年度は同校からの依頼がなく未実施となったため、前年と比べ参加人数は減少となった。外国人雇用については、袖ヶ浦市商工会や袖ヶ浦市工場連絡会の会員企業に対し、県等が実施する外国人材採用・定着セミナー等の情報提供を行い、外国人人材を活かしたい企業のニーズに応える取組みを行った。ITを活用した企業の説明会等の検討については、市内企業への意向調査の結果、対面・集合形式での開催要望が多かったため実施しなかった。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	就労支援事業	NO.	134
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	ハローワーク、ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンター等と連携して、求職者の就職に向けたセミナーを開催し、多様な世代の方が希望する形で就労できるよう支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー、女性向け就労支援セミナー、シニア向け再就職セミナー、ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー、女性向け就労支援セミナー、シニア向け再就職セミナー、ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー、女性向け就労支援セミナー、シニア向け再就職セミナー、ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供
事業実績	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー、女性向け就労支援セミナー、中高年向け再就職セミナー、ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー、女性向け就労支援セミナー、中高年向け再就職セミナー、ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー、女性向け就労支援セミナー、シニア向け再就職セミナー ハローワーク求人情報の提供

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	4	4	4	12
	一般財源	4	4	4	12
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	3	2	2	7
	一般財源	3	2	2	7
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 就労支援セミナー・相談会参加者数	人	16 (R3)	計画	21	22	23	① 就労支援セミナー等の開催数	回	8 (R3)	計画	8	8	8
			実績	7	8	2				実績	5	4	3
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	関係機関や近隣市と連携しながら、企画・周知を行い、各種セミナーを開催することができたが、多様な働き方が実現できる環境もあり、参加人数が少ないセミナーもあった。 参加人数が少なかったセミナーについては、参加者のニーズに合わせた内容に見直す必要がある。
R6年度	B	改善	関係機関や近隣市と連携し、多様な世代を対象とした各種セミナーを開催できた。一方で、若者向けセミナーは参加者が少ない状況であり、内容や開催方法の見直しが課題である。セミナーについては関係機関や近隣市と合同で開催する広域連携事業のため、柔軟な対応は難しいが、引き続き改善に向けた働きかけを行っていく。
R7年度	B	改善	関係機関や近隣市と連携し、多様な世代を対象とした各種セミナーを開催できた。一方で、千葉県ジョブサポートセンターによる「出張相談会」が、令和4年度以降は未開催となり、開催数及び参加者数が当初計画を下回った。 また、ちば南部地域若者サポートステーション(サボステ)主催のニート・ひきこもり等を対象とした「職業的自立相談会」についても、参加者数が伸び悩んでいた実態を踏まえ、単独開催を見送ることとした。これに代わり、より幅広い層への支援を目的とした周知活動に注力したため、参加者数は当初計画に届かなかったが、サボステ事業の広報や、市合同企業説明会へのブース設置を通じ、支援内容の普及と就職相談を広く実施した。今後も引き続き、関係機関と連携し、ニーズに即した働きかけを継続していくとともに、参加人数が少ないセミナーの内容や開催方法を見直していく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	コワーキングスペース開設支援事業	NO.	135
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	コロナ禍を契機とした働き方の変化に対応し、テレワークや副業等の時代に応じた働く場所を整備することで、市内における起業拠点を創出することを目的として、起業者等を対象としたコワーキングスペースの開設を支援します。 また、開設されたコワーキングスペースを活用し、起業者と地域の交流拠点となるような取組みを展開します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	補助要綱策定 事業説明会・周知 事業者申請受付	事業説明会・周知 事業者申請受付 開設個所運営状況確認 地域交流の取組み実施	事業説明会・周知 事業者申請受付 開設個所運営状況確認 地域交流の取組み実施
事業実績	補助要綱策定 事業周知 事業者申請受付 補助金交付（1件）	開設個所運営状況確認 地域交流の取組み実施	事業周知 事業者申請受付

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,021	0	3,500	5,521
	一般財源	2,021	0	3,500	5,521
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,000	0	0	2,000
	一般財源	2,000	0	0	2,000
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① コワーキングスペース開設数【累積】	件	1 (R3)	計画	2	2	3	① 支援制度周知回数	回	0 (R3)	計画	2	2	2
			実績	2	2	2				実績	2	0	2
② コワーキングスペース入居事業者数（法人、個人）	社	16 (R3)	計画	26	26	36	② 創業塾開催回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	16	19	16				実績	1	1	1
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	今回補助対象としたコワーキングスペースについては、空調設備の導入に遅れが生じたため、入居者の募集開始が年度末になったことにより、入居事業者数の伸びは計画値を下回ったものの、コワーキングスペースの整備支援を行うことで、時代に応じた働く場所を生み出すことができ、また遊休不動産の解消にも寄与した。
R6年度	A	継続	令和5年度の補助金を活用し、開設したコワーキングスペース（令和6年4月から運営）については、開設1年目であることから、入居事業者数が計画値を下回ったが、本施設において、袖ヶ浦市内外で活動している事業者による活動発表や地元地区のイベント等が開催され、交流が図られた。
R7年度	E	完了	令和7年度について予算化し、事業者の募集を行い複数者から新規の相談があったが、経営状況や立地に伴う関係法令の基準に合致しなかったことから、整備を見送り整備した事業者がいなかった。 しかしながら、本事業はテレワークや副業等、時代に応じた働く場所としての地域における起業拠点を創出するとともに、創業者や事業者同士の交流、地域のにぎわいの創出を図ることができ、一定の成果があった。